

資金収支計算書

社会福祉法人 福寿会
社会福祉事業会計

(自) 平成 25年 4月 1日 (至) 平成 26年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考
事業活動による収支					
収入	介護保険事業収入	454,392,000	454,418,420	△26,420	
	老人福祉事業収入	129,216,000	129,280,336	△64,336	
	経常経費寄附金収入	1,373,000	1,373,815	△815	
	受取利息配当金収入	872,000	876,239	△4,239	
	その他の収入	1,887,000	4,104,717	△2,217,717	
	事業活動収入計(1)	587,740,000	590,053,527	△2,313,527	
支出	人件費支出	419,428,000	420,608,172	△1,180,172	
	事業費支出	103,662,820	102,646,563	1,016,257	
	事務費支出	29,955,800	29,228,570	727,230	
	利用者負担軽減額	40,000	40,309	△309	
	支払利息支出	557,986	558,073	△87	
	事業活動支出計(2)	553,644,606	553,081,687	562,919	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	34,095,394	36,971,840	△2,876,446	
施設整備等による収支					
収入	施設整備等補助金収入	6,142,000	6,142,006	△6	
	設備資金借入金収入	100,000,000	100,000,000	0	
	施設整備等収入計(4)	106,142,000	106,142,006	△6	
支出	設備資金借入金元金償還支出	100,000,000	100,000,000	0	
	固定資産取得支出	208,193,688	207,974,630	219,058	
	施設整備等支出計(5)	308,193,688	307,974,630	219,058	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△202,051,688	△201,832,624	△219,064	
その他の活動による収支					
収入	積立資産取崩収入	4,451,000	2,078,813	2,372,187	
	拠点区分間繰入金収入	25,000,000	0	25,000,000	
	その他の活動収入計(7)	29,451,000	2,078,813	27,372,187	
支出	投資有価証券取得支出	100,000	100,000	0	
	積立資産支出	197,754,000	192,752,632	5,001,368	

資金収支計算書

社会福祉法人 福寿会
社会福祉事業会計

(自) 平成 25年 4月 1日 (至) 平成 26年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考
支出	拠点区分間繰入金支出	25,000,000	0	25,000,000	
	その他の活動支出計(8)	222,854,000	192,852,632	30,001,368	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△193,403,000	△190,773,819	△2,629,181	
	予備費(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△361,359,294	△355,634,603	△5,724,691	
	前期末支払資金残高(12)	610,814,330	610,814,330	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	249,455,036	255,179,727	△5,724,691	

事業活動計算書

社会福祉法人 福寿会

社会福祉事業会計

(自) 平成 25年 4月 1日 (至) 平成 26年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部				
収益	介護保険事業収益	454,418,420	464,566,811	△10,148,391
	老人福祉事業収益	129,280,336	130,317,871	△1,037,535
	経常経費寄附金収益	1,373,815	2,850,410	△1,476,595
	サービス活動収益計(1)	585,072,571	597,735,092	△12,662,521
費用	人件費	422,507,513	426,059,411	△3,551,898
	事業費	102,646,563	100,340,841	2,305,722
	事務費	29,228,570	33,815,824	△4,587,254
	利用者負担軽減額	40,309	88,063	△47,754
	減価償却費	25,488,139	23,919,781	1,568,358
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,338,790	△13,255,339	916,549
	サービス活動費用計(2)	567,572,304	570,968,581	△3,396,277
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		17,500,267	26,766,511	△9,266,244
サービス活動外増減の部				
収益	受取利息配当金収益	876,239	913,048	△36,809
	その他のサービス活動外収益	1,863,901	1,632,952	230,949
	サービス活動外収益計(4)	2,740,140	2,546,000	194,140
費用	支払利息	558,073	0	558,073
	その他のサービス活動外費用	0	12,220	△12,220
	サービス活動外費用計(5)	558,073	12,220	545,853
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,182,067	2,533,780	△351,713
経常増減差額(7)=(3)+(6)		19,682,334	29,300,291	△9,617,957
特別増減の部				
収益	施設整備等補助金収益	6,142,006	2,430,000	3,712,006
	拠点区分間繰入金収益	0	15,000,000	△15,000,000
	特別収益計(8)	6,142,006	17,430,000	△11,287,994
費用	固定資産売却損・処分損	10,514	513,351	△502,837
	国庫補助金等特別積立金積立額	6,142,006	2,430,000	3,712,006

社会福祉法人 福寿会
社会福祉事業会計

事業活動計算書

(自) 平成 25年 4月 1日 (至) 平成 26年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減
費用	拠点区分間繰入金費用	0	15,000,000	△15,000,000
	その他の特別損失	0	15,368,507	△15,368,507
	特別費用計(9)	6,152,520	33,311,858	△27,159,338
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△10,514	△15,881,858	15,871,344
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	19,671,820	13,418,433	6,253,387
繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(12)	759,954,210	759,535,777	418,433
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	779,626,030	772,954,210	6,671,820
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	187,300,000	13,000,000	174,300,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	592,326,030	759,954,210	△167,628,180

貸借対照表

平成 26年 3月 31日現在

社会福祉法人 福寿会
社会福祉事業会計

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	285,138,711	633,003,520	△347,864,809	流動負債	46,871,566	38,335,434	8,536,132
現金預金	217,216,343	563,400,387	△346,184,044	事業未払金	12,100,472	10,788,927	1,311,545
事業未収金	67,805,818	69,464,874	△1,659,056	その他の未払金	15,802,500	2,656,500	13,146,000
未収金	116,550	138,259	△21,709	未払費用	179,917	3,494,059	△3,314,142
立替金	0	0	0	預り金	94,905	0	94,905
仮払金	0	0	0	職員預り金	1,781,190	5,249,704	△3,468,514
サービス区分間勘定	0	0	0	仮受金	0	0	0
				賞与引当金	16,912,582	16,146,244	766,338
固定資産	852,906,863	479,900,177	373,006,686				
(基本財産)	225,262,158	240,425,330	△15,163,172	固定負債	37,379,259	34,248,550	3,130,709
土地	63,229,000	63,229,000	0	設備資金借入金	0	0	0
建物	162,033,158	177,196,330	△15,163,172	退職給付引当金	37,379,259	34,248,550	3,130,709
(その他の固定資産)	627,644,705	239,474,847	388,169,858	負債の部合計	84,250,825	72,583,984	11,666,841
土地	234,525,188	71,486,500	163,038,688	純 資 産 の 部	82,421,000	82,421,000	0
建物	13,135,427	12,089,163	1,046,264	基本金	82,421,000	82,421,000	0
構築物	1,412,233	1,865,727	△453,494	基本金	103,447,719	109,644,503	△6,196,784
機械及び装置	4,648,827	5,752,239	△1,103,412	国庫補助金等特別積立金	103,447,719	109,644,503	△6,196,784
車輛運搬具	8,495,142	10,309,466	△1,814,324	国庫補助金等特別積立金	275,600,000	88,300,000	187,300,000
器具及び備品	25,362,095	13,977,007	11,385,088	その他の積立金	34,400,000	33,400,000	1,000,000
建設仮勘定	24,780,000	0	24,780,000	人件費積立金	28,300,000	27,500,000	800,000
ソフトウェア	1,291,534	531,195	760,339	修繕費積立金	27,900,000	27,400,000	500,000
投資有価証券	855,000	915,000	△60,000	備品等購入積立金	185,000,000	0	185,000,000
退職給付引当資産	37,379,259	34,248,550	3,130,709	施設整備等積立金	592,326,030	759,954,210	△167,628,180
人件費積立資産	34,400,000	33,400,000	1,000,000	次期繰越活動増減差額	592,326,030	759,954,210	△167,628,180
修繕費積立資産	28,300,000	27,500,000	800,000	次期繰越活動増減差額	19,671,820	13,418,433	6,253,387
備品等購入積立資産	27,900,000	27,400,000	500,000	(うち当期活動増減差額)	1,053,794,749	1,040,319,713	13,475,036
施設整備等積立資産	185,000,000	0	185,000,000	純資産の部合計			
差入保証金	160,000	0	160,000				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	1,138,045,574	1,112,903,697	25,141,877	負債及び純資産の部合計	1,138,045,574	1,112,903,697	25,141,877

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 有価証券は、総平均法に基づく原価法により評価する。
- 満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）
- 上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） - 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） - 定額法
- リース資産 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

(3) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、三重県職員共済会の事業主負担の同額を当年度末の退職給付引当金に計上し、また法人退職金のうち、期末要支給額を法人退職給付引当金に計上している。
- 賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職共済掛金」の科目で費用処理している。
- 三重県共済会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産支出」の科目で計上している。
- 法人独自の退職制度を執っている。平成18年4月以降採用の職員（介護保険施設採用者）を適応対象者としている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- ① 法人全体の財務諸表
 - 第1号の1様式 第2号の1様式 第3号の1様式
- ② 法人全体における事業区分別内訳表
 - 第1号の2様式 第2号の2様式 第3号の2様式
 - ※当法人では、社会福祉事業のみのため作成していない。
- ③ 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
 - 第1号の3様式 第2号の3様式 第3号の3様式
- ④ 収益事業における拠点区分別内訳表
 - 第1号の3様式 第2号の3様式 第3号の3様式
 - ※ 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- ⑤ 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
「法人本部」
 - イ 福寿園拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム福寿園」
「ふくじゅえん短期入所施設」
「ふくじゅえんデイサービスセンター」
「ふくじゅえん高齢者ふくし相談室」
「ふくじゅえん居宅介護支援事業所」
 - ウ 恒風寮拠点（社会福祉事業）
「養護老人ホーム恒風寮」
 - エ 養護老人ホーム恒風寮移転改築等拠点（社会福祉事業）
「養護老人ホーム恒風寮移転改築等」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	63,229,000	0	0	63,229,000
建物	177,196,330	2	15,163,174	162,033,158
定期預金		0	0	0
投資有価証券		0	0	0
合計	240,425,330	2	15,163,174	225,262,158

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	63,229,000	0	63,229,000
建物（基本財産）	477,539,729	315,506,571	162,033,158
土地	234,525,188	0	234,525,188
建物	25,475,759	12,340,332	13,135,427
構築物	28,338,700	26,926,467	1,412,233
機械及び装置	11,434,500	6,785,673	4,648,827
車両運搬具	33,705,641	25,210,499	8,495,142
器具及び備品	96,954,131	71,592,036	25,362,095
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	1,899,810	605,650	1,294,160
無形リース資産	0	0	0
合計	973,102,458	458,967,228	514,135,230

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし